



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米谷 信彦
 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-3494-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	181,390	△11.7	4,627	7.2	7,045	45.3	7,967	△28.6
28年3月期第3四半期	205,446	△5.2	4,317	△48.3	4,847	△58.8	11,164	29.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,967百万円 (△68.4%) 28年3月期第3四半期 9,385百万円 (△43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	115.57	115.48
28年3月期第3四半期	161.87	161.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	205,052	144,623	69.6	2,069.78
28年3月期	205,182	143,805	69.2	2,059.72

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 142,685百万円 28年3月期 141,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	△10.3	4,600	△15.4	5,900	△4.4	6,500	△39.2	94.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	69,784,501 株	28年3月期	69,784,501 株
29年3月期3Q	847,168 株	28年3月期	850,808 株
29年3月期3Q	68,936,593 株	28年3月期3Q	68,974,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2017年1月27日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による不安定な為替の動きに加え、欧州の金融資本市場リスクなど海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、体質強化に努めています。

一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図るとともに、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し、売上拡大を目指しました。また、中国でEV(電気自動車)市場が急拡大するなか、次世代バッテリー制御システムの開発などEV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施、開発機能の強化を図りました。更に、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、カーナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用し小型無人機ドローンを活用した新規ビジネス創出のため、株式会社東芝と戦略的業務提携を図るなど、今後の成長に向けた布石を打ちました。加えて、2017年4月の国内製造子会社の経営統合に向け、生産体制の再編に向けた取組みを推進し、事業基盤の強化に努めました。

しかしながら、短期的には為替の急激な変動など外部環境の悪化により売上高が減少しました。一方、主に固定費の抑制により、営業利益は微増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(2016年4月～12月)の業績は、連結売上高1,813億円(前年同期比11.7%減)、営業利益46億円(前年同期比7.2%増)、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことから、70億円(前年同期比45.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に計上した関係会社株式売却益が減少したことから、79億円(前年同期比28.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品とともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し売上高が減少傾向にあります。市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販市場向け・自動車メーカー向けともに売上高は総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は325億円(前年同期比20.1%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションの競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとして、子育て世代を中心としたお客様に提案、競合他社との差別化を図りました。また、カーシェアリング企業と提携しミニバンにシステム製品を搭載、新たな購買層の獲得を目指しました。更に米国市販市場で、Apple CarPlay(R)対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。これら諸施策の展開により国内市販市場向け売上高は堅調に推移したものの、欧米市販市場における車種専用ビジネスの新たな商流開拓に時間を要しており、市販市場向け売上高は厳しい状況で推移しました。自動車メーカー向け純正品は、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切替の影響が続くなか、上半期は堅調に推移していた欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の販売が第3四半期より減少したため、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,488億円(前年同期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加71億円、その他流動資産の減少38億円、有形固定資産の減少9億円、無形固定資産の増加15億円、投資有価証券の減少9億円、出資金の減少31億円等により、前連結会計年度末比1億円減少の2,050億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少20億円、未払法人税等の増加29億円、賞与引当金の減少7億円、その他流動負債の減少11億円等により、前連結会計年度末比9億円減少の604億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加58億円、その他有価証券評価差額金の減少4億円、為替換算調整勘定の減少48億円等により、前連結会計年度末比8億円増加の1,446億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増加の69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(2017年1月27日)公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=117円を前提としています。

(2017年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,450億円 (前期比 10.3%減)
営業利益	46億円 (前期比 15.4%減)
経常利益	59億円 (前期比 4.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円 (前期比 39.2%減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	56,471
受取手形及び売掛金	36,742	36,586
商品及び製品	20,885	21,087
仕掛品	1,003	697
原材料及び貯蔵品	8,236	8,544
繰延税金資産	1,168	1,055
その他	13,323	9,467
貸倒引当金	△260	△169
流動資産合計	130,382	133,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	26,851
減価償却累計額	△18,106	△18,535
建物及び構築物 (純額)	8,756	8,316
機械装置及び運搬具	24,109	24,111
減価償却累計額	△17,833	△18,105
機械装置及び運搬具 (純額)	6,275	6,005
工具器具備品及び金型	52,954	52,416
減価償却累計額	△46,793	△46,960
工具器具備品及び金型 (純額)	6,160	5,455
土地	4,946	4,971
リース資産	189	199
減価償却累計額	△71	△85
リース資産 (純額)	117	113
建設仮勘定	1,150	1,597
有形固定資産合計	27,408	26,459
無形固定資産		
投資その他の資産	2,668	4,240
投資有価証券	25,343	24,431
出資金	16,246	13,111
退職給付に係る資産	14	62
繰延税金資産	702	728
その他	2,423	2,281
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	40,610
固定資産合計	74,800	71,310
資産合計	205,182	205,052

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	25,040
未払費用	8,553	8,336
未払法人税等	893	3,888
繰延税金負債	—	348
賞与引当金	2,027	1,302
役員賞与引当金	42	32
製品保証引当金	5,617	5,471
その他	6,737	5,597
流動負債合計	50,961	50,017
固定負債		
繰延税金負債	4,697	5,016
退職給付に係る負債	3,590	3,404
役員退職慰労引当金	55	49
その他	2,073	1,940
固定負債合計	10,416	10,411
負債合計	61,377	60,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	88,014
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	137,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	7,206
繰延ヘッジ損益	△5	△3
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,914	1,086
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,730
その他の包括利益累計額合計	10,449	5,248
新株予約権	54	83
非支配株主持分	1,766	1,854
純資産合計	143,805	144,623
負債純資産合計	205,182	205,052

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	205,446	181,390
売上原価	173,943	150,209
売上総利益	31,503	31,181
販売費及び一般管理費	27,185	26,553
営業利益	4,317	4,627
営業外収益		
受取利息	237	120
受取配当金	316	288
持分法による投資利益	395	2,127
その他	448	308
営業外収益合計	1,398	2,845
営業外費用		
支払利息	355	11
為替差損	291	15
売上割引	112	74
支払手数料	49	49
海外源泉税	—	179
その他	59	96
営業外費用合計	868	427
経常利益	4,847	7,045
特別利益		
固定資産売却益	38	49
投資有価証券売却益	—	127
関係会社株式売却益	15,620	6,268
その他	10	6
特別利益合計	15,669	6,451
特別損失		
固定資産除売却損	39	26
特別損失合計	39	26
税金等調整前四半期純利益	20,477	13,470
法人税、住民税及び事業税	7,389	4,960
法人税等調整額	1,737	379
法人税等合計	9,127	5,340
四半期純利益	11,350	8,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,164	7,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	842
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△784	△2,960
退職給付に係る調整額	260	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,604	△3,119
その他の包括利益合計	△1,964	△5,163
四半期包括利益	9,385	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,264	2,766
非支配株主に係る四半期包括利益	121	201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- ① 前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,674	164,772	205,446	—	205,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	156	742	△742	—
計	41,260	164,928	206,189	△742	205,446
セグメント利益(営業利益)	2,202	5,766	7,968	△3,651	4,317

(注) セグメント利益調整額△3,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- ② 当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,505	148,885	181,390	—	181,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	552	122	675	△675	—
計	33,057	149,007	182,065	△675	181,390
セグメント利益(営業利益) (注) 2	1,394	6,979	8,373	△3,746	4,627

(注) 1. セグメント利益調整額△3,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で116百万円、情報・通信機器事業で633百万円増加しています。